

開発を支えるシンガポール公共図書館の役割の変容 (特集 開発途上国における図書館の役割と支援活動)

著者	宮原 志津子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	126
ページ	8-10
発行年	2006-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005515

特集

特集／開発途上国における図書館の役割と支援活動

開発を支えるシンガポール公共図書館の役割の変容

宮原志津子

● 途上国から先進国への急速な発展

シンガポールは昨夏、建国四〇周年を迎えた。建国記念日の八月九日に行われた式典は例年以上に盛大な催しがなされ、挨拶に立ったリー・シェンロン首相は今日までのシンガポールの発展について讃えるとともに、国際的な競争が激しさを増す中で今後一層の努力が必要であることを国民に呼びかけた。

一九六五年にシンガポールがマレーシアから半ば追い出される形で独立を余儀なくされたとき、多くの経済学者はこの国の将来が明るいものになるとは予見しなかった。天然資源もほとんどない、小さな都市国家のシンガポールが今日、東南アジア経済を牽引する立場にあるばかりか、国際競争力でも日本や欧米先進国と肩を並べるに至るまでに発展したのは、現首相の父であるリー・クアンユーの力によるとは衆目一致するところである。彼の自伝のタイトルは「途上国から先進国へ」(From Third World to First)だが、シンガポール四〇年間の歩

みはまさに、途上国から先進国への歩みそのものであった。

このようなシンガポールの急成長を理解するためのキーワードが、「生き残り」(survive)である。四〇年前、誕生したばかりのこの国をとりまく政治的・経済的な状況は非常に厳しく、このまま国家が存続していける見通しすらなかった。その危機感を克服するために政権政党である人民行動党は、「生き残り」という言葉をこの新たな国民国家をまとめる求心力として用い、政治的・経済的な混乱を制することに成功した。この言葉は批判の多い人民行動党単独政権を正当化する手段として、今なお積極的に用いられている。

このようにシンガポールの急速な発展は、国家の「生き残り」を図るために自らを正当化した政府の厳しい管理体制で実現されてきた。公的機関は「生き残り」に基づいた役割を担い、開発への貢献が常に求められてきたが、それは公共図書館も同様であった。

基本的に図書館運営に必要な三大要素は、建物、蔵書、司書と言われている。しかし

多くの開発途上国では財政難や出版点数の少なさ、司書の養成や待遇面での悪条件等が重なり、公共図書館はその本来の機能を發揮することなしに、多くが書庫や学生の勉強部屋としてひっそりと存在している。政策上のプライオリティも低く、公共図書館が国家開発のために積極的に活用されるケースはほとんどなかった。

同様にかつてのシンガポールの公共図書館も、特に目立ったサービスを行っておらず、利用も限られていた。しかし一九九〇年代半ばからの構造的な図書館改革によって大規模な設備投資がなされ、ITを取り入れた最新のサービスを提供することで利用が大幅に増えた。言うなれば国の発展同様、公共図書館も途上国から先進国レベルへと急速な発展を遂げたのである。この改革が行われた背景には、開発における公共図書館の重要性が増したことが指摘できる。そこで本稿では、シンガポールの公共図書館の歴史について概観するとともに、国家開発における公共図書館の役割の変化について述べていきたい。

●公共図書館史の概略

シンガポールの公共図書館の始まりはスタンフォード・ラッフルズが一八三三年に開設した学校図書館である。その後一八七四年に、植民地政府が運営する会員制の図書館「ラッフルズ図書館及び博物館」となった。しかし蔵書は英語資料のみだったことから利用者の大半はイギリス人であり、英語が読めない現地人には無縁の施設であった。この時代の図書館の役割は、英語を使うことのできる一部のエリート層のための教養・娯楽施設だった。

その後一九四二年からの日本占領期にはシンガポールは昭南島となり、図書館の名称も「昭南図書館」へと変わった。図書館は戦争遂行の拠点として軍への資料提供等を行う政治的役割を担う他、収容所にいる外国人捕虜への読み物の提供、さらには町中に通俗図書館を開き、現地に住む日本人のために日本語の書籍を提供した。

終戦後は再びイギリス統治下に入ったが、一九五九年に自治権を得、一九六五年に独立した。この間一九五八年に「ラッフルズ国立図書館法」が制定され、国立図書館が公共図書館の役割を兼務すること、会員制の廃止、公用語である英語・華語・マレー語・タミル語の四言語による資料提供が開始された。この法により、英語教育を受けた少数のエリートのための図書館から、国民のすべての層にサービスする公共図書館

へと実質的に変わったのである。そして一九六〇年に完成した国立図書館が、公共図書館サービスの運営拠点となった。

しかし独立後の混乱により本格的な図書館運営は遅れ、実際に図書館ネットワークの形成が始まるのは、一九七〇年に最初の分館が開館してからである。その後は国土開発が進み、郊外に新たなコミュニティが形成されるのに合わせ、図書館の数も増えていった。一九八〇年代末までに図書館の整備は少しずつ進められたが、利用者のほとんどが学生であり、国内の出版点数自体が少ないこともあって、公共図書館の利用は限られていた。

しかし一九九〇年に首相がリー・クアンユーからゴ・チヨクトンへ交代した際、様々な国家政策が抜本的に見直された。その一環として図書館の見直しもなされ、初めて包括的な図書館政策である「Library 2000」が一九九四年に発表された。この中には図書館の施設の数や運営、サービスのあり方、司書の養成に至るまで、数値目標も含めた具体的な提案が公共図書館、学校図書館、専門図書館など館種別になされた。この計画に沿った改革が行われたことで公共図書館全体のサービス内容は向上し、利用者数は格段に増えた。さらに二〇〇五年には新国立図書館が完成し、後継政策である「Library 2010」が発表されるなど、さらなる図書館界全体の充実が図られている。

●公共図書館の役割の変化

前述の通り、国家の「生き残り」という考え方はシンガポールの国家政策の中心概念である。政府は政治的な「生き残り」をもたらず「国民統合」と、経済的な「生き残り」をもたらず「経済成長」を政策の柱としてきた。この二つの政策への関与は公共図書館にも求められたが、国情の変化によって公共図書館の果たすべき役割は大きく変化した。

独立当初、国民統合による政治的な「生き残り」は、移民国家であるシンガポールの最大の課題であった。公共図書館では四言語の資料を収集・提供することで、各民族を平等に扱おうという政府の方針のショーウィンドーの役割を果たした。また講演会や講座などの行事を行い各民族が同じ場所に集う場を設け、各民族の相互理解と「シンガポール人」としての共通認識を育てる機会を作り出した。しかし人民協会が運営するコミュニティセンターの方が人気のある講座をより多く行い、館数や利用者数で圧倒的に勝っていた。国民統合による政治的「生き残り」への役割に関して、公共図書館はコミュニティセンターの二次的存在であったと言える。

一方で政府は経済的な「生き残り」のために、唯一の資源である人材を活用することを重視しており、学校教育制度の改革などを通じた国民の能力向上に非常に熱心



2005年7月に開館した新・国立図書館
(2005年8月、筆者撮影)

であった。そして読書を識字能力の向上と学習意欲を持続させる手段としてとらえ、公共図書館は読書機会を提供することで、国民の能力向上を図る教育機関として位置づけられた。このように公共図書館は、教育活動を通じた経済的「生き残り」の実現にいくらか関わっていたが、やはり学校教育の補完的機関であった。

しかし世界的な知識情報社会への流れと、「国家の未来は国民が情報、知識、科学技術を最も生産的に使えるかどうかにかかっている」と考えるゴープ首相の就任以降、図書館を取り巻く政策や状況は大きく変化した。一九九一年に発表された「The Next Age」では、先進国の中でも最上位の国になるための国づくりと、知識と情報を最も重要な経済資源として位置づけるという新しいビジョンが示された。この新たな方向性の提示によって公共図書館の社会的役割は増し、公共図書館への政策上のプライオリティは上昇した。公共図書館は国の競争力や生活の質の面と相関関係にあると認識され、国家開発のための各種政策と結びつけて考えられるようになった。

例えば情報政策「IT2000」では、公共図書館は国家情報基盤の一つとして位置づけられた。図書館は印刷物を中心に国内の出版物を収集するだけでなく、世界中のデジタル資料を収集し情報提供を積極的に行う、電子図書館としての役割も期待されるようになった。また変化の激しい知識集約型経

済下で、学歴や年齢にかかわらず新たな知識やスキルを身に付けることができるよう、教育・マンパワー政策の見直しが行われた。そして生涯学習の機会拡大を図るために、公共図書館が地域の生涯学習の重要な基盤として再認識され、時代のニーズに合った実務的な講座の開催が望まれるようになった。さらに国民の生活の質を高めるために文化政策に力が入られるようになったこととで、文化施設としての図書館施設やサービスの向上が課題となった。

このように、トップクラスの先進国として知識と情報を重視するという新たな開発戦略のもとで、公共図書館が果たすべき役割は拡大した。かつての公共図書館は国家開発においてそれほど重要な存在ではなく、その社会的役割も限られたものだった。しかし世界的な知識情報社会への流れの中で、公共図書館は、国家開発の重要な政策領域に関わり、国家の発展に寄与することができるとの存在意義が認められるようになった。開発への役割が増した公共図書館には多額の財政投資がなされ、中央集権的な政府による管理・運営と狭小な都市国家という、シンガポールの特殊な開発体制や環境によって短期間での変革を遂げることができたのである。

● 今後の課題

シンガポールの公共図書館の水準は、近隣の東南アジア諸国と比べても群を抜いて

いる。また国立図書館では東南アジア関係の資料の収集に力を入れるなど、東南アジア地域の「情報ハブ」としての地位を築くことを目指しており、今後、東南アジアの図書館界の中心的存在になることが見込まれる。しかし一方で重要な課題も残されている。

シンガポール政府は国民のIT利用促進に非常に積極的である反面、情報統制の厳しさにおいても世界的に有名である。人民行動党政府による開発が国家の発展をもたらす、逆にその発展が現体制を正当づけていることから、公共図書館の開発への役割は同時に、現体制の維持にあると言える。しかしそれは公共図書館が政府よりの偏った情報ばかりを提供し、市民の情報利用行動を監視する、政府によって過度に管理された情報拠点となる危険性を孕んでいる。民主的な市民社会の構築はシンガポール社会の課題の一つであり、現政権も重要視しているが、開発のための図書館という位置づけの中で、公共図書館は市民社会を支える自由な情報利用の拠点となりうるのか。図書館基盤が整った今日、図書館の中立性や、提供するコンテンツの中身が今後一層問われることになるだろう。

(みやはら しづこ／東京大学大学院教
育学研究科博士課程)